



2023年5月31日

株式会社メディロム、2022年度決算を発表東京都港区台場二丁目3番1号
株式会社メディロム

米国時間 2023 年 5 月 30 日、株式会社メディロムは、米国会計基準に基づき作成された 2022 年 12 月期年次報告書（以下、「Form 20-F」）を米国証券取引委員会（以下、「SEC」）に提出（ファイリング）いたしました。

当社においては、2022 年 12 月より TAAD LLP（以下、「TAAD」）が米国における監査人に就任いたしました。当初の予定に比べ監査スケジュールに遅れが生じた為、Form 20-F のファイリングについて、Form 12b-25 による延長申請がされておりました。

Form 20-F は、TAAD による米国会計基準により作成された連結財務報告に対する監査が完了、適正意見を得て SEC にファイリングしたものであります。

なお、ビジネスの状況、連結財務諸表詳細、注記等詳細等については、SEC に届出され当社ホームページに掲載されている Form 20-F をご参照いただきますようお願いいたします。

2022 年連結決算の概要

	(単位：千円, %)	2022/12	2021/12	前年対比	
1	連結売上高	6,954,057	5,409,825	+1,544,232	+28.5
2	売上原価	5,051,600	3,994,414	+1,057,186	+26.5
3	販売費及び一般管理費	1,805,490	1,822,787	△17,297	-0.9
4	長期保有資産に対する減損損失	0	63,211	△63,211	-
5	費用合計	6,857,090	5,880,412	+976,678	+16.6
6	連結営業損益	96,967	(470,587)	+567,554	-
7	営業外損益	82,807	56,106	+26,701	+47.6
8	税効果会計に伴う法人税等引当	30,809	576,250	△545,441	△94.7
9	連結当期損益	148,965	(990,731)	+1,139,696	-
10	連結調整後EBITDA	293,931	(77,974)	+371,905	-



- **売上高**は 6,954,057 千円となり、前期 5,409,825 千円から 28.5%増となりました。この増加は、主に顧客単価増加に伴う既存店舗(直営)の売上増加、投資家向け店舗販売の売上増加、MOTHER Bracelet 製造開始並びに顧客への製品納入に伴う売上認識、MOTHER Bracelet の法人向け販売の開始、2021 年 12 月期中にグループ化した 2 社の 2022 年 12 月期通年での売上貢献等によるものです。
- **売上原価**は、5,051,600 千円となり、前期 3,994,414 千円から 26.5%増となりました。この増加は、2021 年 12 月期中にグループ化した 2 社のセラピストと美容師に対する通年での労務費計上、コロナ回復による需要増加に伴うセラピストに対する労務費並びに業務委託費の増加、投資家向け店舗販売増加に伴う店舗売上原価の増加、MOTHER Bracelet 製造・販売開始に伴うコスト増加によるものです。
- **販売費及び一般管理費**は、1,805,490 千円となり、前期 1,822,787 千円から 0.9%減となりました。この減少は、2022 年に株式報酬費用を計上しなかったこと、上場並びにその維持にかかる専門家報酬の減少、貸倒引当金の減少が主な要因ですが、一方で給与手当の増加、株式会社サワンの取得日である 2021 年 5 月 6 日及び株式会社ザックの取得日である 2021 年 10 月 1 日から 2021 年 12 月 31 日までの間のみ計上した商号及び商標に関する通期の償却、並びに採用費用の増加により、一部相殺されています。
- これらの結果、**連結営業損益**は、96,967 千円となり、前期△470,587 千円から、567,554 千円増となりました。
- **営業外損益**は、82,807 千円となり、前期 56,106 千円から 47.6%増となりました。この増加は、雑収入の増加及び貸倒引当金の戻入によるものです。
- **税効果会計に伴う法人税等**については、30,809 千円となり、前期 576,250 千円に比較して 545,441 千円の負担減となりました。
- **連結当期損益**は、148,965 千円となり、前期△990,731 千円から、1,139,696 千円増となりました。
- **調整後 EBITDA**は、293,931 千円となり、前期△77,974 千円から 371,905 千円改善いたしました。

マネジメントディスカッション

株式会社メディロム CEO の江口康二は、以下の通り述べています。「2022 年 12 月期に達成した収益の大幅な改善、調整後 EBITDA の改善を嬉しく思っています。2022 年は、コロナ禍からの回復に伴い、経済活動の正常化がみえ、本業における損益の大幅な改善がみられました。直営店の収益改善、店舗販売売上の計上、今後当社のコア事業として大きな可能性を秘めた MOTHER Bracelet、Lav®といったヘルステック事業の本格始動が、当期の営業成績につながりました。2022 年も、全社が目標に向かって結束し、黒字決算にて 1 年を終えることができました。2023 年は一層の成長を持続させたいと考えています。」

なお、当社の第 23 期定時株主総会開催通知にて記載があります公募増資の実施については、当面は間接金融取引の再開を優先し、改めて今後の市場状況等を考慮した上で、慎重な判断のもと、実施の有無、時期、規模について検討してまいります。



株式会社メディロムについて

メディロムは健康管理サービスを目的とした「Re. Ra. Ku®」を中心に、全国 313 店舗(2023 年 4 月末現在)のリラクゼーションスタジオを展開しています。2015 年よりヘルステックビジネスに参入し、オンデマンドトレーニングアプリ「Lav®」を利用した「特定保健指導」や体質改善プログラムを実施しております。また 2020 年にはデバイス事業に参入し、世界初の無充電スマートトラッカー「MOTHER Bracelet」(旧称:「MOTHER Tracker®」)の開発に成功、2021 年より BtoC 向けに販売を開始、BtoB 向けにおいて既に受注を獲得しております。今後は、創業以来蓄積した生活習慣データを基にしたデータ解析事業へも事業領域を広げて参ります。

URL : <https://medirom.co.jp/>

将来の見通しに関する記述

本リリースに記載されている情報には、1995 年米国私的証券訴訟改革法のセーフハーバー規定に基づく将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの記述には、当社が達成しうる、あるいは想定する経営成績、財政状態、事業戦略および計画、市場機会、競争的地位、業界環境および将来的成長機会に関する予想や期待が含まれる場合があります。また、将来の見通しに関する記述は、「見通し」、「見込み」、「予想」、「予測」、「計画」、「目標」、「期待」、「可能性」、「意図」、「想定」等の将来の出来事や結果の不確実性を示す用語によって示されることがあります。これらの記述は、将来の事象や当社の将来の財務状況に関するものであり、既知および未知のリスク、不確実性、その他の要因が含まれており、これらは場合によっては当社がコントロールできないものであり、実際の結果、活動水準、業績、成果に重大な影響を与える可能性があるため、過度に信頼しないようにお願いします。

将来の見通しに関する記述は、将来の事象に関する当社の現在の見解を反映したものであり、当社の事業、経営成績、成長戦略、流動性に関するこれらおよびその他のリスク、不確実性、前提事実の影響を受けます。当社は、理由の如何を問わず、これらの将来の見通しに関する記述を公に更新または修正する義務を負うものではなく、また、将来新たな情報が入手可能になったとしても、実際の結果がこれらの将来の見通しに関する記述で予想されたものと大きく異なる可能性がある理由を更新する義務を負うものではありません。

お問い合わせ

株式会社メディロム IR チーム

E-MAIL : ir@medirom.co.jp